

概観

【内政・社会】

- ・5日、選挙キャンペーン開始
- ・25日、第44回国議会議会解散
- ・主要政党による選挙前公約の公示

【外 政】

- ・ロシアによる犯罪組織「リング・グループ」を通じたスパイ活動
- ・中東欧ワクチン外交の展開

【経 済】

- ・ブルガリアにおける水素技術計画
- ・ザハリエヴァ外相のムジチュカ BGK 総裁兼三海域イニシアティブ投資基金監督委員会議長との会談

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 (<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政

◆主要政党選挙前公約

▶主要政党選挙前公約

4月4日に予定される総選挙に際する各党・連合の選挙前公約が発表された。与党 GERB 及び野党第一党 BSP の主要点以下のとおり。

[GERB]

(1)優先事項

ア 医療保健の危機の克服と効果的な医療保健制度の構築

イ 教育・科学・文化における目的別・長期的な人への投資

ウ 社会に於ける正義の確保(司法改革、汚職との闘い)

エ 社会の効果的且つ円滑な近代化(経済変革、あらゆるインフラ(含デジタル連結性)の構築・改修、行政分野のデジタル化、公共サービスの改善等)

オ 人口減少傾向の克服、ブルガリア国民の帰還促進

カ クリーンな自然・空気・水

(2)経済分野で期待される結果

GERBが提案する経済政策を実施した場合、以下の効果が期待される。

ア 2025年までにGDPが1000億ユーロに増加。また12ヶ月以内に、コロナ危機によるGDP減少分を回復。

イ 人口当たりGDPの欧州平均値の65%への増加(現在は53%)。

ウ 平均給与1000ユーロ達成。

エ 最低賃金500ユーロ達成。他

(3)外政分野における優先事項

ア ユーロ圏加盟

イ バルカンにおけるエネルギー分配役としての役割強化、供給源・供給ルートが多様化。

ウ 西バルカンのEU・NATO統合。

エ 在外ブルガリア人の権利保護。

オ NATOのハイブリッドな外的脅威への対応力強化支援、黒海及び東地中海における緊張低下へ向けた外交力強化。

[BSP]

(1)優先事項

ア 民主主義及び国家機関への信頼回復(憲法秩序、法の支配、言論の自由等の保護、自

由で公正な選挙の実施、国家運営における権力分立)

イ 正常な経済関係及び機会均等の回復(ガバナンス・モデルの変更、経済回復、教育・医療保健改革、公正な税制度・家族課税の実現)

(2)各分野における提案

ア 法の支配・人権・汚職との闘い:検事総長、裁判所、汚職対策機関、法務省、立法手続き、憲法裁判所等の改革他

イ 外交政策:南東欧諸国との協力・EU拡大政策の支援、北マケドニア問題の解決、モルドヴァ及びウクライナのブルガリア人コミュニティ支援、ロシアとの関係正常化・制裁解除、米との戦略的関係は引き続き優先事項、インフラ・IT・農業分野における具体的投資プロジェクト実現を通じた中国との協力強化の可能性追求、イスタンブール条約や国連移民協定等への反対を通じた国益保護他

ウ EU:EUの二重基準撤廃、シェンゲン領域参加、ユーロ圏参加はブルガリア国民の収入と貯蓄が保護されるとの保証の下でのみ実現されるべき他

エ 国防:各軍の統一的近代化、NATO加盟国としての地位は引き続き国家国防政策の中核に位置づけられるべき他

オ 社会政策・税制:高所得者(月収3600レヴァ以上)に対する課税率増加、未発展地域への投資に際する法人税・地方税等の優遇、育児休暇手当の拡充等

カ エネルギー・グリーン政策:ドナウ河の水力発電施設に焦点を置いた再生可能エネルギー政策強化、ベレネにおける新原子力発電所の建設及びコズロデウイ原発の拡張、小型原子炉利用の可能性追求他

キ ビジネス:在宅勤務やデジタル雇用記録等に関する労働法改正、スタートアップ査証の導入、国家投資保証の導入他

統計

◆TRENDによる世論調査結果

▶世論調査会社TRENDが4月の総選挙に向けた世論の動向に関する調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。

ア 必ず投票する 45%
投票しない 23%
躊躇している 22%

イ 今選挙が行われた場合に投票する政党

GERB・UDF 28.8%
社会党(BSP) 23.6%
「There is Such a People」 12.7%
権利と自由のための運動(MRF) 12.1%
民主的ブルガリア(DB) 5.9%
「Stand up! Mutri out!」 4.1%
VMRO 4%
ヴォリヤ・国民救済戦線(NFSB) 2.5%

外交

1. ブルガリア・米国関係

◆米上院外交委員会の議員2名による声明

▶5日、米上院外交委員会所属議員2名(メネデス外交委員長(民主:ニュージャージー)及びリッシュ筆頭理事(共和:アイダホ))により、ブルガリアの総選挙キャンペーンに際する二国間関係について共同声明が発出された。

▶両上院議員は、米国とブルガリアが益々強固な関係を有していると指摘しつつ、「しかし、根強い腐敗、メディアの自由の低下、司法の政治化及び法の支配に対するその他の脅威は、米・ブルガリア二国間関係に深刻な課題をもたらしている」と説明した。

◆国務省によるブルガリアにおける人権慣行に関する報告書の公表

▶30日、国務省は、ブルガリアにおける人権慣行に関する国別報告書を発表した。

▶同報告書によれば、ブルガリア当局は、人権侵害を犯した当局者を起訴及び処罰するための措置を講じたが、同政府の措置は不十分で、免責が問題となっており、また、幾つかある懸念事項として、警察による暴力的な扱い、恣意

的な逮捕、司法の独立性に係る深刻な問題及びメディアの検閲やジャーナリストに対する暴力乃至脅迫、企業と政治家によるメディアへの圧力を含む表現の自由に対する深刻な制限等の事例が見られたという。

2. ブルガリア・ロシア関係

◆犯罪組織「リング・グループ」によるスパイ活動

▶19日、検察は、ロシアに与するスパイ行為を行ったとして、国防省幹部を含むブルガリア人6名を勾留・起訴したと発表した。検察によれば、犯罪組織「リング・グループ」の活動により、ブルガリアの安全保障に係る機密情報が収集され、国外に不法に提供されていたという。

▶組織の指導者は、ブルガリア国内及びロシアのGRUで訓練を受けていた元軍事諜報員のイリエフ元大佐で、主な任務は、ブルガリア、NATO及びEUに関する機密情報にアクセスできる人物をリクルートして、違法な情報ネットワークを構築することであった。また、ブルガリア及びロシアの市民権を有するイリエフ元大佐夫人も、在ブルガリア・ロシア大使館の職員との連絡役を務めつつ、情報を提供していたことから、検察により犯罪組織の一員として指定された。

▶その他には、①防衛計画や予算に関わる国防省予算局の副局長であるペドロフ大佐、②ロシアからのハイブリッド脅威及びリスクに関する情報を取り扱う現役軍事諜報員、③軍事派遣団に数回派海外遣された現役軍事諜報員及び④元軍事諜報員で駐在武官の経験を有するメダロフ国民議会機密情報登録室長が当該組織に参加していた。

▶検察によれば、当該犯罪組織は、軍事的・技術的性質を有するハイテク秘密に関する情報を収集しており、当該活動は非常に専門的なものだった。カラカチャノフ国防相によれば、ブルガリアの海軍及び空軍の近代化計画が開始された後、ロシアからのブルガリア軍への関心が高まった。

3. ブルガリア・北マケドニア関係

◆北マケドニア特別代表のブルガリア大使との会談

▶1日、アンゲロフ在北マケドニア・ブルガリア大使は、ブチュコフスキ北マケドニア特別代表と会談を行った。

▶同会談では、メディア、教育、文化、保健及びインフラ分野での関係に焦点が当てられ、クレパロ国境検問所の建設へ向けた両国の準備に重点が置かれた。

▶また、アンゲロフ駐北マケドニア・ブルガリア大使は、ブルガリア政府が毎年拠出している対北マケドニア政府開発援助の一部である今年のプロジェクトを紹介した。

◆欧州議会におけるヴァールヘイ委員及びキユチュク欧州議会議員の発言

▶25日、北マケドニアを含む西バルカン諸国4カ国に関する進捗報告書を採用する欧州議会での演説において、欧州委員会のヴァールヘイ委員(欧州近隣政策・拡大交渉担当)は、ブルガリア及び北マケドニアに対し、二国間の懸案事項に対する相互に受入可能な解決策を模索する努力を重ねるよう促した。

▶進捗報告書に関する同会議において、北マケドニアに関する報告者であるブルガリアのキユチュク欧州議会議員(欧州維新/MRF)は、「当該報告書は、国粹主義且つ挑発的なレトリックを北マケドニアの政治組織が控えるよう要求しており、また、更に強力且つ迅速な改革を主張している」と述べた。

▶欧州議会で採択された決議は、アルバニア、コソボ、北マケドニア及びセルビアが重大な改革の道を歩み続けなければならないと指摘し、また、ブルガリア及び北マケドニアが未解決の二国間問題につきまだ理解に至っていないことに遺憾の意を表しつつ、当該膠着を克服するための具体的な措置の行動計画につき妥協点を模索することを奨励した。

◆領有権の主張を含む選挙用映像を巡る問題

▶30日、在ブルガリア・北マケドニア大使館が、ジャンバズキ欧州議会議員（ブルガリア出身、欧州保守改革グループ／VMRO）の北マケドニアに対する領有権の主張を含む選挙キャンペーン用映像に関して、抗議の意を表明する外交文書をブルガリア外務省に対して送付したことを受け、ブルガリア外務省は、同ビデオの問題箇所を不適切と見做す旨の声明を発表した。
▶31日、欧州議会EU・北マケドニア共同議会委員会の代表団事務局の代表であるシーダル欧州議会議員（社会民主進歩同盟・オーストリア）は、副代表であるヨヴェヴァ欧州議会議員（欧州刷新・スロベニア）及びヴァルスマン欧州議会議員（欧州人民党グループ・ドイツ）と共に、ジャンバズキ欧州議員による扇動的な政治的キャンペーンを非難する共同声明を発出した。

4. その他

◆欧州検察官の候補

▶10日、最高司法評議会に設置されている検察大学は、ブルガリアの欧州検察官の候補に関する追加情報を欧州検察庁（EPPO）に送付することを決定した。同決定は、コベシEPPO長官から、ブルガリアからの10名の候補者のうち7名に関する追加情報を求める書簡に応じて実施されるもの。
▶2月13日、同検察大学は、欧州検察庁を代表してブルガリアで捜査を行う欧州検察官10名を同国から選出した。先週、EPPOは、欧州検事総長が当該7名につき詳細情報を要求する旨の書簡を送付したと述べた。同書簡には、これらの候補者に関するコメントも含まれており、EPPOの情報筋によれば、EPPOが7名の候補

経済

1. 経済政策、産業

◆ブルガリア原発新規建設に関する露企業ロスアトム社の発言

▶ロスアトム社は、ブルガリア政府が同国の新し

者に満足しておらず、拒否しようとしていることを明確に示しているとのこと。

◆中東欧ワクチン外交

▶12日、ボリスフ首相はクルツ嶼首相と電話会談を行った。同会談の中で、ボリスフ首相は、欧州委員会により取り仕切られている加盟国間のワクチン供給・配分の方法について慎重に見直されるべきであるとの、クルツ首相によるイニシアティブに支持を表明した。
▶13日、ボリスフ首相は、嶼、チェコ、ラトビア及びスロベニア首相と共に、新型コロナ用ワクチンの配分に関するEU首脳レベルの審議を呼びかけるため、ミッシェルEU大統領及びフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長宛に共同書簡を発出した。同書簡においては、全てのEU加盟国に対し、その大小に関係なく、ワクチンを含む限られた資源への公平なアクセスを確保するための欧州の結束の重要性が強調され、また、1月21日に実施された欧州理事会における、ワクチン配分は唯一人口比に基づき行われるべきとの結論が想起された。
▶17日、同首相らは、ミッシェル欧州理事会議長とビデオ会談を行った。同会談度、ボリスフ首相は、「我々は、EUにおける新型コロナウイルスのワクチンの配布に係る、一人当たりの補償メカニズムを提案しており、追加のワクチンを供給量が少ないEUの10数カ国の補償に充てることを望んでいる」と述べた。

い原子力発電所建設のためにロシアのプロジェクトが選ばれることを確信していると述べた。

▶ブルガリア政府がどのような開発形態を選択するかにかかわらず、ブルガリアでの原子力発電所新規建設がロシアの設計に従って行われ、

我々の提案が選択されることは、非常に高い確率で論じることができ、確信している。もちろん、我々は欧州のサプライヤーとのコンソーシアムを組むが、決定権はブルガリア政府にある。

▶ブルガリア政府は、ベレネ原発建設に係る問題を国民との対話の中で議論している。我々の知る限りでは、ベレネ原発ではなくコズロデュイ原発を拡張するという選択肢も出てきているが、この発電所は我々も熟知している。我々は、顧客志向で対応する。

◆ブルガリアにおける水素技術計画

▶欧州で期待されている水素革命は、ブルガリアではまだ「検討中」の段階である。ブルガリアでは、電力を生産するグリーン水素のプロジェクトは一件も実施されていない。ブルガリアでは、ガスがコズロデュイ原子力発電所や石炭火力発電の発電機の冷却及び化学工業に使用されている。しかし、マリツァ盆地の火力発電所で燃やされている「亜炭」の代わりに水素を使うことができる。この地域で生産された低熱量の亜炭を燃やす工場では、グリーン水素(再生可能エネルギーで生産された電力で水を電気分解して得られる水素)及び天然ガスの混合物が亜炭の代わりになる可能性がある。現在のブルガリアでは、亜炭及び褐炭からエネルギーを生産しており、費用対効果が高い一方で、非常に空気汚染の大きい生産方法でもある。

▶(水素及びグリーン水素に関する計画及び戦略に関し、)EUは、2018年11月の「気候中立」を実現するための戦略的長期ビジョンでは、欧州のエネルギーミックスに占める水素(再生可能資源から生産)の割合が2%以下から、2050年までに13~14%に増加すると予測されている。2020年の夏に、欧州委員会は水素戦略を発表し、2030年までに水素生産能力に4300億ユーロの投資及び1450億ユーロの補助金を拠出するとしている。ブルガリアは、国レベルでの水素戦略はないが、統合エネルギー・気候計画(INECP)では、2030年までに年間

47,000MWhの水素電力を供給するとしており、2030年までに360万ユーロの投資が想定されている。また、ブルガリアの復興計画案では、以下の内容が盛り込まれている。グリーン水素およびバイオガス製造のためのパイロットプロジェクトに対する支援措置に7820万レヴァ(復興・回復計画からの助成金は3910万レヴァ)を拠出。水素技術はまだ未開発であるため、これらのプロジェクトは科学と産業の共同作業に焦点を当てる。プロジェクトの目的は、グリーン水素とバイオガスを工業生産、輸送、電気と熱の生産に導入することとしている。ブルガリアの石炭地域の発電所やその他の消費者に供給するため、水素及び低炭素ガス燃料の輸送用インフラの建設に4億7720万レヴァを拠出。マリツァ・イースト1~3の3つの石炭火力発電所及びマリツァ盆地に供給する水素や低炭素ガス燃料を送るために125kmの新しいガスパイプラインを建設する。また、ボボフ・ドル火力発電所及び同地域への供給も計画されている。新設されるガスパイプは、ブルガルトランスガス社(BTG)のガス輸送ネットワークとギリシャ・ブルガリア・インターコネクター(IGB)に接続される。

▶(ブルガリアにおける水素関連の民間プロジェクトに関し、)エネルギーの専門家によれば、大型の太陽光発電所を建設しようとしている企業のほとんどが、水素プラントの建設を希望している。今年の年末か来年の初めには、最初の小型設備が登場するという話もある。具体的な例は下記のとおり。

(1)GCR社

GCR社は、大規模なソーラーパークを建設するプロジェクトを構想している。その電力の一部を使ってグリーン水素を生成し、天然ガスと混合してコージェネレーターで燃焼させる。容量は最大で1MW。水素は90%の効率で燃焼し、42%の電気と47%の熱を生成する。生産された電気は取引所で販売される。

(2)ボボフ・ドル火力発電所

ボボフ・ドル火力発電所は、グリーン水素の製造に関するプロジェクトにも取り組む予定であり、水素製造用の電解槽やタービンを製造するヨーロッパの大手企業が参加する。同火力発電所の近くには、90MWの太陽光発電パークが建設され、その敷地には水素設備も設置される予定である。

▶(水素技術に関する課題に関し、)水素技術に関しては課題もある。まず、電解槽が非常に高価であり、水素からの電力を経済的に実現するためには、時間と大量購入が必要である。また、水素は鉄を透過するため、水素を送るのに適していると思われるパイプラインへの投資が必要である。ブルガリアの専門家によれば、天然ガスに混ぜた水素は最大8%までパイプラインで輸送することができる。大きな問題は、抽出されたグリーン水素の価格である。現状では、化石燃料の水素と比べてグリーン水素は価格競争力がない。昨年末には、欧州委員会に参加していた14人の科学者・技術者が水素の非効率性から水素戦略を批判した。

2. 三海域イニシアティブ

◆ザハリエヴァ外相インタビュー

▶(問い:今年開催される三海域イニシアティブ(3SI)について、ブルガリアはどのようなビジョンを持っているのか。また、国として具体的にどのような提案をしていくのか)3SIがもたらす最大の付加価値は、未来に開かれ、若者に成長する機会を与えることであり、人々を同地域の住民であり続けるよう説得するのに役立つだろう。非常に直接的且つ実践的な意味で、3SIは、南北軸に沿って位置する東欧の加盟国間のあらゆる面での地域協力と連結性を目的としている。3SIは、米国、ドイツ及び欧州委員会等のパートナーの支援を受けている。ブルガリアは、ルセ・ヴァルナ間の鉄道の復旧、ペトロハン峠のトンネル掘削、チレンのガス貯蔵施設の拡張及びヴァルナ・ブルガス間高速道路の建設という4つのプロジェクトを提案している。

▶(問い:3SIの地政学的重要性と、米国の支援の意義は何か)米国は、特にEU及びブルガリアの戦略的パートナーである。3SIは、当初から米国の強力な支援の恩恵を受けており、大西洋横断パートナーシップの枠組みの中で発展してきた。2月11日に自分が主催した3SIの外相・調整官の会合での特別ビデオ演説の中で、ブリンケン国務長官は、米新政権の支持を個人的に表明した。昨年、米国は、エネルギープロジェクト向けに、10億ドルを3SI投資基金に拠出することを約束し、客年12月、米国国際開発金融公社(DFC)が3億ドルの3SI基金への最初の拠出を実施することを決定した。

◆ラデフ大統領の当地欧州委員会代表部代表代行との会談

▶9日、ラデフ大統領は、キュラノフ在ブルガリア欧州委員会代表部代表代行と会談を行なった。▶同大統領は、「3SIは、経済成長の達成及び東西欧州間の社会的・経済的結束の加速のための貴重な手段としての地位を強化しており、既存のインフラ格差を克服すること及び同地域のEU12カ国を西欧と統合することに貢献し、EU全体をより強固なものにする。今年度の3SIの議長を務める間、ブルガリアは、3SIプロジェクトとEUの政策の連携に向けて努力を継続していく」と述べた。

(2)キュラノフ代表代行は、3SI投資基金の開発の進捗及びEUの復興レジリエンス・ファシリティー(RRF)の優先事項と3SIのプロジェクトを連携させる等の協力の機会について言及した。

◆ザハリエヴァ外相のムジチュカBGK総裁兼3SI投資基金監督委員会議長との会談

▶9日、3SI国内調整官を務めるザハリエヴァ外相は、3SI投資基金監督委員会議長を務めるムジチュカBGK総裁と会談を行い、3SIにおいて、ブルガリアとポーランドが協力し、同地域への投資を更に誘致することに合意した。

▶また、両者は、3SI投資基金の投資政策やEU

の結束手段等での資金調達が相互に補完し合う必要性、欧州投資銀行の資金調達の機会、及び米国、ドイツ、英国並びに日本からの民間投資の誘致についても協議した。

▶ザハリエヴァ外相は、ブルガリア開発銀行(BDB)とBGKが三海域イニシアティブの目標達成及び3SI内のソフィア・ビジネス・フォーラムの開催に向けて協力していくことに期待している」と述べた。

◆BDB執行役員が3SI投資基金メンバーとして選出

▶11日、BDBは、ディミトロフBDB執行役員とフィリポフBDB執行役員が、3SI投資基金にブルガリア代表として参加すると発表した。

▶両者は、3SI投資基金の総会で選出された。ディミトロフBDB執行役員は、監査委員会の、フィリポフBDB執行役員は、管理委員会のメンバーとなり、黒海、アドリア海、バルト海地域の加盟国間の協力関係を強化するために必要な資金の一部を提供することになる。

▶昨年12月、BDBは、2000万ユーロの拠出により、3SI投資基金のAクラス株主となった。3SIは、同地域における輸送、エネルギー及びデジタル面での連結性の向上を目的としており、EUの個々の地域の発展における矛盾を軽減するため、EUの社会的・経済的結束のための実用的な手段となることが期待されている。

3. その他

◆政府によるユーロ導入想定日

▶財務省は、ユーロ圏加盟準備のための調整協議会設立に関する閣僚評議会の法令の改正案を作成した。同改正案では、2024年1月1日を基準日として、物価をユーロ建てとすることを想定している。なお、当該日付は、あくまでも目安であり、ユーロ導入はこれより後になる可能性がある。

▶同改正案では、2021年6月30日までに、調整協議会がユーロ導入に関する国家計画を作

成しなければならないとしている。アナニエフ財務大臣による報告書によれば、同国家計画の採択を機に、ユーロ導入に向けた実質的な準備作業が始まるとされており、最近ユーロ圏に加盟した国の経験から、その準備には約3年を要するとされている。そのため、同財相は、同報告書にて、2024年1月1日からのユーロ圏加盟という目標を達成するためには、加盟に向けた準備を一刻も早く開始する必要があると述べている。

▶同報告書によれば、同改正案は、ユーロ圏加盟準備に関する調整協議会の機能をより効果的にし、現行の規定をより洗練させ、準備プロセスの質の高い管理及びユーロ導入に向けた活動を確実なものとするを目的としている。

▶同改正案によれば、調整協議会は、財相が議長を務め、ブルガリア国立銀行(BNB)総裁が共同議長を務める。協議会は、各副大臣、国家安全保障庁(SANS)の長、閣僚で構成される。同改正案は、ユーロ導入のための各機関の責任についても明記しており、専門知識を持つ各作業部会が設置され、各作業部会の議長が同評議会のメンバーになることを規定している。また、調整協議会が作成する同国家計画では、ブルガリアのレフとユーロへの移行期間、ユーロへの交換期限なども含まれる。

ブルガリア内政・外交の動き（3月）

在ブルガリア大使館

1（月）	ブチュコフスキ北マケドニア特別代表のアンゲロフ在北マケドニア・ブルガリア大使との会談
2（火）	
3（水）	
4（木）	
5（金）	選挙キャンペーン開始
6（土）	
7（日）	
8（月）	
9（火）	
10（水）	
11（木）	
12（金）	ボリソフ首相のクルツ壘首相との電話会談
13（土）	
14（日）	
15（月）	
16（火）	
17（水）	ボリソフ首相及び中東欧五カ国の首相のミシェル欧州理事会議長とのビデオ会談
18（木）	
19（金）	
20（土）	
21（日）	
22（月）	
23（火）	
24（水）	
25（木）	第44回国民議会解散
26（金）	
27（土）	
28（日）	
29（月）	
30（火）	
31（水）	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省 (日本) 貿易統計)

